

令和4年度 農業総合研修会

日時 .. 令和5年2月28日
場所 .. 札幌市 北農ビル

多面的イノベーションと農山村社会 —21世紀社会からの要請に応えて—

京都大学大学院農学研究科 教授 秋津元輝

一・はじめに

京都大学の秋津と申します。今日お話するタイトルは「多面的イノベーションと農山村社会」です。少しわかりにくい表現ですが、これから私たちが未来に向けて暮らしていく時に、どういう農村社会、地域社会、農業を目指すべきなのかについてお話ししたいと思います。私の生まちは香川県さぬき市、さらにはその片田舎の津田町というところです。かつては遠洋漁業の基地であり、釧路港へと十何艘ものサケ・マスの船団がその町から出港していました。

私の家族は遠洋漁業とは関わりはありませんでしたが、小学生の時に鼓笛隊に入っていて船が出て行く時に駆り出されて壮行会をした経験があります。しかし、一〇〇海里制度の導入とともに町はさびれていって今はもう見る影もありません。

私が農学部を選んだ理由は環境問題でした。入学した当時は、二一世紀になって環境問題は絶対に避けて通れない時代になりました。ただし、環境問題に关心があるかと聞かれると九〇%以上があると答えるものの、実際にはたいして行動していないという状況は続いています。

秋 津 元 輝（あきつ もとき）氏

生まれ 香川県さぬき市（1960年）

京都大学農学部農林経済学科→同大学院農学研究科
環境問題への関心から



研究内容

農村社会の変化と中山間地域振興の研究
農村女性研究、Iターン農村移住者研究
食と農をめぐる倫理と未来計画の研究
食とは？ 農とは？ それらのあるべき姿とは？

海外調査経験

韓国、タンザニア、ハンガリー、中国、タイ、オランダ、英国、米国、カナダ、イタリア、ほか

国内調査経験

青森、富山、佐賀、以外の都道府県

私は永らく農村社会の研究をおこなってきましたが、農村を対象とすると農業も当然対象となります。一九八二年に大学を卒業して以降を振り返ってみると農業はどんどん縮小しています。北海道は多少違うかもしませんが、本州などでは縮小し続けています。もちろん、その間に農村の側、あるいは農業の側はいろいろ工夫をして縮小に抗う試みをおこなってきたのですが、いよいよそれだけではどうしようもないと感じるようになってしまった。他方、農業や農村から恩恵を受けている人々は都市に住んでいます。日本の都市化率は七〇・八〇%くらいといわれ、世界的にも都市化が進んでいます。その最大の恩恵である食を通じて、都市の側から農業や農村を考えないと農村や農業の未来はないと考えるにいたりました。これは世界的な関心とも同調しています。農業・農村だけを狭く対象とするのではなくて、食というものを通じて繋がっている全体像をみていく必要があるので、私は最近の研究テーマを「食と農をめぐる倫理と未来計画」としています。海外の調査にも行っておりますが、最近は都市における食の確保の問題ということで、ロンドンやトロントなどの大都市にも出かけています。

今日のお話は、北海道の農村の理解の仕方と関連付けて三つのイノベーションの話を前段で行います。そして、後段でいかに食をベースに豊かに暮らせる地域づくりをするのかについ

てお話をいたします。

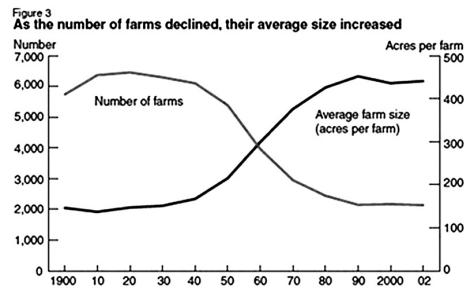
一・北海道の農村への理解

北海道農村の理解ということで、まず、出席いただいている小内先生が柳村先生と共に編著で書かれていた『北海道農村社会の変容と近未来像』（農林統計出版、一九九一年）を取り上げたいと思います。私も北海道の農村については学会などでいろいろ勉強してきましたが、この本を読んで内容はその通りだらうと思います。農事組合型農村という命名は、本州の農村と比べると機能によってまとめ上げられている農村という意味合ひだと思います。しかし、今後を考えた時にその発想だけで未来像を考えていいいのかとも思います。先住民の方もいるわけですが、圧倒的多数は移住によって農村をつくりてきた「入植型」というのが北海道の現実だと思います。京都などは開発が古く村落社会はぎゅうぎゅう詰めです。範囲も決まっているし、メンバーも制限されるし、外へ広がる余裕がない。そういうのが近畿、西日本なのです。東北は開発型で西日本と比べると開発が新しいわけですが、北海道はさりに新しく近代になつてから入植してできた農村です。最近でこそ水田が広がっていますが、かつては水田がほとんどないわけ

で水田社会に特徴とされる共同性もない。では、それをどう原理で把握するのかどうどきに、研究が進んできた本州以南の発想で北海道農村を見てきたのではないかという疑問があります。近接性は「ミユニティー形成にとって重要ですが、北海道農村は近接といつても各農家が結構離れている感じです。そういう立地的条件のなかで、近接性によって農事組合という組織を作る面と作りせる面がある。入植しても過去の記憶は残っていますので、本州と同じような発想で農村の組織を作るという面があると思います。他方、それを継続させて農村の生活を作り上げていくといつ、作りせる動きが、近代の間に続いてきたと思うのです。本州あるいは西日本の集落では自然と長い間交流しながら積み上げてきた人間関係が埋め込まれている、そういう村の作りをしていますが、北海道はそうではなく機能で農村ができ上がっている。それを農事組合型農村と命名していますが、可能性はそれだけかというのがここでの疑問です。農事組合型は、農事組合という組織を念頭に置いて農村を考えるわけです。恒常的な、継続性のある組織を前提としている。村に住む人たちと研究者や行政がともに、組織という発想に「呪縛」されていると思うのです。もっと自由に、農村で人間が暮らしていく時にどういう組織、関係性を作ればいいのか、北海道なんだかうと叫ぶと怒られるかもしませんが、それを考え

	Japan	U S A	Australia	U K	Germany	France
農用地比率 (%)	12.2	41.0	51.2	71.1	47.3	53.3
1 経営あたり 農地面積 (ha)	都府県：1.99 北海道：27.1 (2016)	169.7	2970.4 うち耕地 10%	78.6	55.8	52.6
農業從事者率 (%)	3.7	1.6	4.4 (2002)	1.2	1.6	2.9

とくに表記のない数値は2010年前後のもの。



Source: Compiled by Economic Research Service, USDA, using data from Census of Agriculture, Census of Population, and Census of the United States.

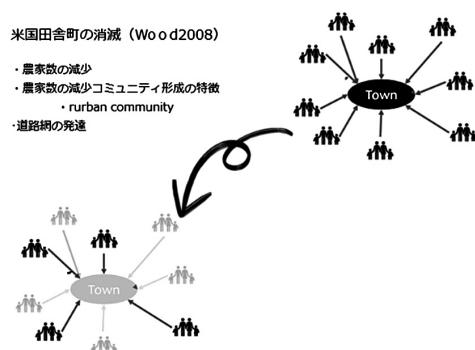
農場数と平均規模の変化(アメリカ)

The 20th Century Transformation of U.S.

何を念頭に置いているかというと、アメリカやオーストラリアなど新大陸の農村です。面積を比較すると、北海道の経営面積は二七・一haで、ヨーロッパに近いわけです。アメリカは一六九・六ha、オーストラリアは一、九七〇・四ha（ただし耕地は一〇%）ですが、アメリカやオーストラリアには集落がない。農場制で、点在する農家と田舎町が生活のユーネットになるという発想です。農事組合というような近接性による組織はないのです。当初は田舎町の周りにたくさん点在する農場があつて、

それが町を支えていた。しかし、農場が規模拡大して農場数が減つてくると、農家に

よつて支えられていた近くの小さな町が潰れていく。農家が集
まって一杯飲んだり、映画を観たりショッピングしたり、そう
いう田舎町がいっぱいあつた。それが潰れていくというのが、
アメリカの農村部の過疎です。北海道も原理としてはどうなつ
ています。北海道の農村を永続的な組織によつて維持されてい
くイメージでとらえるのではなく、農家がどこかに行つて「ミコ
ニティー」をつくる、範囲ではなくて出会つて作る「ミコニティー」、
そういう方がむしろ北海道の農村社会には合つているのではないか
と思つのです。



はどういうものかという整理をおこなっています。私はそれに短い書評を書いたのですが、私が調査をおこなったタイや韓国などからの印象では、そこには永続的な組織というような発想があまりありません。韓国でも

もう一つ、永続的な組織に関連して、細谷昂『東アジアの農村』(筑摩選書、一九九一年)という本が出ました。海外農村を研究している日本の農村社会研

研究している日本の農村社会研

日本よりもはるかに弱い。中国は親族系の繋がりが強いので、そこをベースにしながら何かあれば必要に応じて人ひとが集まるわけです。タイはもっと緩やかな感じです。

組織が永続するという組織運営の発想は、日本独特です。しかし、なかなかそこに想像力が向かないものの、他の作り方もあるはずです。無理やり永続的な組織によつて維持していくなかなかはならないという指向性が、北海道の農村社会の現実にどうも合っていないような印象を持つっています。それが最初に言いたいポイント、私の北海道農村の理解です。どうやって未来に向けたかたちで農村の社会を組み直していくかが課題です。何らかの組織をつくって、ずっと大事に守つていくような形ではない組織化のあり方を、北海道だから考えることができる期待しているのです。本当は本州でもやつてほしいのですが、歴史の中で手垢にまみれていて難しい。本州だって人が減つているわけですから、組み方を考え直さなければいけない。北海道でなら先駆的に考えることができるのでは、というのがまずは私の今日言いたいところです。

三・イノベーション—可能性と期待

イノベーションについて、先ほどの話の延長線上のものが

「社会編成のイノベーション」です。永続性志向型の組織づくりではない組織編成を考えるとこうことです。まず、若い世代の繋がり方に学ぶこととして、具体的には地域おこし協力隊などの事例です。この会場には、北海道で地域おこし協力隊をしながら京都大学の私の研究室の大学院生をしている者が来ています。博士課程になると単位取得の必要がないので、オンラインでゼミに参加し、一定の指導も勉強もできる。他に、海外にもオンラインで学生になれる制度を導入した大学があつて、ロンドン大学とかパリ大学とか超一流の大学で田舎に居ながらにして学ぶことができるわけです。そうした変化を前提とするとき、田舎に暮らすことをどう考えるのかが問われる時代になっています。

次は、かなり大きな課題で、人口が減つっていくなかで、地域の資源をどうやって管理・利用していくのかという課題です。していいのかという課題です。北海道よりも、本州等のほうが切実です。先日、高知県の山奥に行つていたのですが、そのような場所でよくあるのは移住者と元からの人たちとの間の軋轢

社会編成のイノベーション

- 永続性志向型組織づくりからの転換
 - 社会編成を本来の社会前提に適合させる
- 移住者(若い世代)のつながり方に学ぶ
 - リモート技術の利用
 - 地域おこし協力隊によるリモート就学
 - ロンドン大学、パリ大学、京都大学
 - 集団的定住を前提としない資源管理
 - 農場型の資源管理…すでに実現か
- 私のふるさと(香川県)の例
 - 従来世代による「支配」関係が崩れ、新しい動きが現れる
 - 場所を愛しながらも縛られすぎない活動の組み方

で、その争点は地域の資源管理に関わるものが多い。都会で暮らしてみると周りの資源を自分たちで管理する発想はゼロなわけです。自分たちがアクセスできる資源はそもそもなく、自分たちの手で何とかできる資源が存在することもわからない。ところが田舎の暮らしでは、周りの資源をいかに自分たちで管理して生きていくかにあります。生産を使ったり、暮らしのレベルで使ったりすることだけでなく、道路の普請や草を生やすなどいろいろな維持があり、周りの資源を自分たちの手で管理していく、これが田舎の暮らし方なのです。しかし、移住していく人たちには、それまで考えたこともないで、それがまったくわからない。そのため、従来からの資源管理システムの継続が、外から人が入ってくると難しくなる。移住してきた人たちのように資源管理の担い手になつても、いつかが、大きな課題となっています。北海道の場合、この点について農村社会の成り立ちや田舎での自然と生活の関係の独自性から、何か違つ新たな仕組みで周りの資源の管理をしていくことができるのではという期待があります。

さらに、若い世代の繋がり方にについての学びとして、私の故郷、香川県さぬき市の例があります。遠洋漁業で栄えた町は今は廢れて、最大で一万人あった人口が今では五、〇〇〇人台です。高齢化率は四五%を超えていて、本当にどうしようもない

状況なのです。やうしたなか、地域が動く時とは本当に危機感を感じた時だと、う話をあります。私の町では今三歳の若者が現れて、中心になって地域づくりをおこなっています。彼はその町の出身で、大阪大学の工学部に行って都市計画を学びました。学生時代から自分の町に帰つて地域づくりをしようと意図を持っていて、学部時代に全国を見て回つて、どうすれば田舎で就職せずに金儲けできるかを考えていたそうです。今はゲストハウスを経営しながら、そこをベースにして地域のコンサル事業も始めています。コンサルの内容は地域づくりに関連するもので、その町でいろいろな組織づくりをし、地域づくりの核を担つていて。完全に核になつてしまつには若すきるので、周りの人を立てながら技術的な援助をしていく。たとえば、都市計画の出身なので、町の将来計画図などをきれいに描いて、プレゼンができるわけです。彼も参加して発案した地域おこし協力隊の募集は、海辺の空き家をピザ屋にした後に店主になつてくれる人を求むというものでした。問い合わせは一〇〇件以上、実際に応募してきたのも一〇数名いて、その中から人を選んで現在そのプロジェクトが進行中です。発信力というか、見せ方が実にうまいのですが、こうしたこと若いう世代が中心になって進めています。私の町は従来の社会構造が崩れていて、若い世代が動きやすい環境にあるとも考えられます。彼

だけじゃなく、他の若い人たちもそこに集まっています。ピザ屋への改修にはクラウドファンディングが利用されるなど、新しい発想で人をつなげていく例として素晴らしいと感じています。これらが一つめの「社会編成のイノベーション」です。北海道は崩れているわけじゃなくて、歴史が浅いことが強みになつて、若い世代の考え方を吸収して形にしていける、そういう場所になるのではないかと期待しています。

イノベーションの一つめは、「自律性に向けたイノベーション」です。去年の夏に北海道に来たのは、温暖化の影響によつて北海道の稻作はどうなつているのか調べてほしいと言われた

ピザ屋と図書館をつくるためのクラウドF



自立／自律性にむけたイノベーション

- ・温暖化傾向による作物の適地性の拡大
 - ・米の収量ははしあに上昇傾向にある
 - ・今年の冬は寒かった(?)が...
 - ・より自立性の高い地域となる可能性の上昇
- ・食料供給基地という一般化された役割からの脱出
 - ・売り先をなくすことはできない
 - ・どのような売り方をするのか
 - ・加工販売までの一貫ビジネス
 - ・「次産業化」、「農山漁村発イノベーション」
 - ・墨田区と十勝農村の提携の例
 - ・墨田区の「食育」活動からのアプローチ
 - ・外に向かう食生産から内に向かう食生産へ

地域づくりのイノベーション

- ・人口減少とその対応という共通の課題
 - ・資本や人を呼ぶのではなく、やってくる状況づくり
 - ・そのためのブランドづくり
- ・居住地としてのブランド
 - ・十分に高い『北海道生活』90号発刊
- ・プライドからのブランドづくり
 - ・プライドを持てる暮らしづくり
 - ・よい暮らしがブランドになる
 - ・なりたい地域をつくる
 - ・バックキャスティングによる地域計画
 - ・食を焦点として暮らしのプライドをつくる



からです。米の収量は確かに温暖化の影響で上がっています。幸か不幸か、北海道は米も作れるし、他のものも作れるような農業の適地性が拡大しています。温暖化によって虫が増え、有機農業を考えるとやりにくさに繋がるのかもしれません。西日本でも虫がはるかに豊富な中で有機農業を確立している人はたくさんいるので、そこから学ぶことによって有機農業を広げるのも可能だと思います。さらに、去年の北海道でつくづく思い知らされたことは、食料の供給基地だということです。今日、ホクレンの方が多く来られていますが、北海道で農産物や食料を作つて、いかに有利に売るのかを最大の課題としてやってこられたと思います。それをなくすというわけではありませんが、同時に北海道で暮らすことに目を向ける。その場合にこの地の食が、どのように内容に支えられていくばいいのかを考えることです。私のイメージですが、北海道はブランド化されており、たとえば全

かりです。米の収量は確かに温暖化の影響で上がっています。幸か不幸か、北海道は米も作れるし、他のものも作れるような農業の適地性が拡大しています。温暖化によって虫が増え、有機農業を考えるとやりにくさに繋がるのかもしれません。西日本でも虫がはるかに豊富な中で有機農業を確立している人はたくさんいるので、そこから学ぶことによって有機農業を広げるのも可能だと思います。さらに、去年の北海道でつくづく思い知らされたことは、食料の供給基地だということです。今日、ホクレンの方が多く来られていますが、北海道で農産物や食料を作つて、いかに有利に売るのかを最大の課題としてやってこられたと思います。それをなくすというわけではありませんが、同時に北海道で暮らすことに目を向ける。その場合にこの地の食が、どのように内容に支えられていくばいいのかを考えることです。私のイメージですが、北海道はブランド化されており、たとえば全



国で北海道フェアにたくさん人が来れるところがワクワク力は既にあります。しかし、本邦の地域のワクワク力というのまさに暮らしている人が幸せに、プライドを持って生きているというのが基準であると思うのです。良い物を作つて外に売るだけでなく、ここに来ればいい暮らしがあるといつことかがワクワク力をつくると私は信じています。よい食に裏付けられた豊かな暮らしがあって、それを前提として他の地域とも連携していく。東京の墨田区と十勝の農村の提携の例もあり、いろいろな形で自分たちの暮らしの豊かさを広げていくことも課題と思います。北海道は放つておいても人は来るし、地域としてブランド力がある。わざわざいいのかもしれないですが、北海道で生きていていい暮らしだというプライドが必要と考えています。その

四・食と農をめぐる世界と日本の今

ためのひとつの重要な要素である食について、北海道には自律性のある暮らししかできない可能性があると思ひます。

後半でお話する内容は、食とこのものに焦点をあてながら、地域のワクワク力、この地域、この場所にしていくところ、つまり「食からの地域づくり」ということです。北海道に暮らされてると食材はいっぱいあるし不安はない感じでいるかもしれません。しかし今、肥料・飼料の価格高騰問題があり、身につまされる課題として皆さん感じられていると思います。いかに日本の農業、食料生産が世界の食料システムの中に巻き込まれているのかを思い知らされる状況なのです。

先ほど言いましたように私の関心は環境問題から始まりました。じつは、地球環境への負荷の四分の一は、食料生産を根源としています。しかし、食料生産をやめるわけにいかないので、負荷部分をいかに下げていくのかが、日本に限らず世界的に大きな課題です。食料はけつこうあるじゃないかと今まで思われていました。ところが、紛争等が起きるとそういうのもないと気づき始めるわけです。三大穀物である小麦と稻、トウモロコシについて、この六〇年間の変化を見ると全体生産量は上がっています

世界の穀物生産量の推移

1961年		1981年		2001年		2019年	
作物	生産量(%)	作物	生産量(%)	作物	生産量(%)	作物	生産量(%)
コムギ	222.4 (25.2)	トウモロコシ	452.0 (27.6)	トウモロコシ	625.3 (29.6)	トウモロコシ	1,148.4 (38.5)
イネ	215.6 (24.5)	コムギ	449.6 (27.5)	イネ	600.2 (28.4)	コムギ	765.8 (25.7)
トウモロコシ	209.1 (23.7)	イネ	410.1 (25.0)	コムギ	588.5 (27.8)	イネ	755.5 (25.4)
オオムギ	72.4 (8.2)	オオムギ	149.6 (9.1)	オオムギ	140.1 (6.6)	オオムギ	159.0 (5.3)
エンパク	49.6 (5.6)	ソルガム	73.3 (4.5)	ソルガム	59.8 (2.8)	ソルガム	57.9 (1.9)
ソルガム	40.9 (4.6)	エンパク	40.3 (2.5)	キビ、ほか	28.9 (1.4)	キビ、ほか	28.4 (1.0)
ライムギ	35.1 (4.0)	キビ、ほか	27.0 (1.6)	エンパク	27.0 (1.3)	エンパク	23.1 (0.8)
キビ、ほか	25.7 (2.9)	ライムギ	24.9 (1.5)	ライムギ	23.3 (1.1)	ライコムギ	14.1 (0.5)
穀物類合計	880.7 (100)	穀物類合計	1,637.3 (100)	穀物類合計	2,114.4 (100)	穀物類合計	2,979.0 (100)
3大穀物以外	233.6 (26.5)	3大穀物以外	325.6 (19.9)	3大穀物以外	300.7 (14.2)	3大穀物以外	309.3 (10.4)

FAOSTATより。単位は100万トン、合計には9位以下も含む

ますが、特徴的なのはトウモロコシの一人勝ちにあります。小麦も稻も増加していますが、トウモロコシだけがどくに近年突出して増加しています。世界の穀物生産は、トウモロコシ化しているという情勢です。その用途の多くは、ご存じのとおり家畜の飼料で、アメリカでは家畜飼料とエタノール生産向けが同じぐらいです。つまり、人間の直接の食べ物ではありません。家

ます。小麦も稻も増加していますが、トウモロコシだけがどくに近年突出して増加しています。世界の穀物生産は、トウモロコシ由来の炭素ででき上がっています。日本人は四〇%で、米を吃することで、肉を通じてトウモロコシ由来の炭素がわれわれの体をつくっているのです。こうした中で、どうい

う未来を描くのか。

食料自給率の変化については、飼料・油脂・小麦の割合が相対的に増加していますが、それらの輸入価格が高騰して、問題となっています。どの部分の生産を引き上げると安心できる食料供給になるのか、というのが大きな課題です。米の消費量が減り続けていることがわかりますし、米から得られる力口リー

量も減少しています。

地球温暖化への貢献度をグローバルに見ると、肉の消費が課題であり、特に牛肉や羊肉、つまり反芻動物によるメタン排出や放牧のための開拓が問題となっています。また、牛肉生産には二〇数倍のエネルギー投入をする必要があり、迂回生産など

であることから、環境的にはあまり食べない方がいいと言われています。それでも、もう素朴な食料生産ではなく、原料生産が拡大しています。農業の農業傾向の中で、今後の農業をどう考えるかを選択する必要があります。われわれの身体がどれほどトウモロコシ由来かを考えてみると、アメリカ人の場合は七〇%がトウモロコシ由来の炭素ででき上がっています。日本人は四〇%です。肉を吃することで、肉を通じてトウモロコシ由来の炭素がわれわれの体をつくっているのです。こうした中で、どうい

ます。一人当たり摂取量ではアルゼンチンがトップで、牛肉が「主食」なわけです。日本が米を保護するように、アルゼンチノでは牛肉を保護します。それに比べると日本は少ないですが、消費量が増えているのは事実です。畜産の研究をしてる先生からは、「牛肉は重要です」と言われますが、世界的に見た場合、牛肉の生産・摂取を抑えていく必要があることは明らかです。

食を中心じて考えていくと、深い世界が見えます。環境負荷に対する影響も大きいとか、もちろん身体を作るのでも自分の健康にも関わってくるし、環境保護にも関わってきます。そういう意味で食に関わる課題は全方位に広がるのです。

歴史を繙いてみると、農村はずっと都市に支配され続けてきました。都市どこのはだいたい支配するために建設されてくるので、飢餓になって農村が飢えても、たいていの場合都市は飢えないのです。権力があるから食物を持っていかれるわけです。力の差が昔から存在する中で、今の農業の困難があるところもあります。農業はだんだん原材料生産部門となっていました。飼料などは牛が食べるのでわかりやすいのですが、たとえばトウモロコシを原料にしたダイエット系の甘味料、ダイエット食品も食品加工技術の進歩によって広がってきています。そのため、食べるひとその生産が乖離するといつこと、今起こっています。

私は農学部にいますが、農学部の研究もそれに深く加担しています。お金儲けにつながる研究が拡大しています。農学部で他の分野が何をしているか、どのように動いているかを見ると、大学の研究を動かしているのはやはり研究資金という金なのです。科学研究費をはじめとする国からの資金もありますが、企業からの委託研究といつものもけっこつ多くて、企業は儲からないと金を出しませんから、儲かるものに対する投資が露骨になります。たとえば機能性食品などです。それらが本当に身体にいいのかどうかわかりませんが、いいという結果が出ると、それが商品化されて儲かるわけです。ストレートに食べるのではなく、いろいろな加工過程を挟みながら最後の食品ができており、その過程はどんどん高度化しています。もつ、何を食べているか元をたどれない状況になっている。これも現代の食の特徴と思います。

北海道で農業あるいは水産業で生産されるものは、素材が多く、加工度があまり高くないのが問題だと伺っています。しかし、皆さんの日々の暮らしを考えてみると、例えばコンビニで何かを買つと、裏のラベルに五行くらいにわたって内容物の表記がある。そんなものを私たちは食べているわけです。北海道としては、わかりやすい素材を生産しているのに、実際は相当わからないものを食べているというのが実情なのです。

五、食からのアプローチ

そういう現実の中で、食を手がかりに私たちの暮らし、未来の社会というのを見つめ直すことが必要となっています。食についていろいろな形で研究されましたが、営業とか経済などのビジネス系、あるいは食文化、和食の世界遺産というのもありました。今考えているのは、食は何を選ぶかを通じて社会に影響を与えるというより総合的な視角です。最終的に人が

社会につながる倫理基準

・目標

- ・持続可能な食と農 →人が未来も生き延びる
• Sustainability of food and agriculture



・3つの規準

- ・自然環境 →地球への負荷を小さく
• Ecology and environment
- ・社会正義 →作る人の暮らしを支える
• Social justice
- ・地域経済 →足元から実現する
• Local economy



買わなければ生産する動機も生まれないわけで、誰かが買ってくれるから生産するわけです。本来は、買う人にもっとも力があるはずです。つまり原理的には、何を買うかということが何を生産するかなどに影響を与えています。食はそのような可能性を持つついでです。しかし、今

買わなければ生産する動

では、どういう基準で食を選択するのか。未来の社会を考えたときに三つの基準があると思っています。ひとつは環境への影響です。四分の一の環境負荷を食は負けており、負荷をいかに減らすかということです。北海道でどこまで取り上げているかはわかりませんが、例えば有機農業です。有機農業について世界的には、人間の健康のための安心安全というよりも、いかに環境に負荷を与えない農業生産をするのかなどがポイントです。環境負荷には、生物多様性の保全・増進なども含まれています。しかし、日本の場合は消費者意識を調査しても、有機農業といつと安全性に焦点があてられており、世界の認識とはズレがあります。

二つ目は、ある食べ物を作るときにその生産者に正当な報酬が支払われているか、生産者が人間として再生產で生きるのかどうか」とです。よく知られた世界的な試み・仕組みは、フェアトレードです。日本の農産物は国内市場で買い叩かれていますから、この社会正義の部分が実現していない。「これをどうやって実現していくのかが、大問題になっています。資材・飼料は高騰しているのに、農産物価格は上がらない。それではこの条件は満たされません。きちんと満たされているものを買うという消費の方向があれば、そんなことにはならないはずです。しかし、現在の流通体制の中では、最終的にもう少しお金を出して買いたいと思っても、それは反映されません。流通の方でなるべく安い方が売れると判断して価格を設定することもありますが、そこをシステムとして考え直していく必要があります。

三つ目は、地域の循環を考えることです。食の生産を考えるとき、いかに周りの資源を循環的に利用して生産をおこない、持続可能な生産を実現するかが重要になるとともに、地域経済を考えた食べ物の買い方というのも付加して、資源面と経済面の両方の地域循環が課題となります。自分たちが暮らしている場所をいかに持続可能な形で維持していくかに関わる基準であり、その地域の環境を守りながら、自分たちの食や食べるということ、それを含めた暮らし全体を維持していくことを実現するため地域を考えるという意味です。

イギリスでは実際に、食行動の基準を考えようとしています。他の国でも考え方られています。

日本の場合には、きちんと掲げて見る例をあまり見たことがありません。イギリ

スだと、あまり肉を食べるな、フルーツと野菜を食べましようなどです。面白いのはペットボトルの水を飲むなど「こうことで、水道水を飲むことを勧めています。日々の行動からシステム全体のことを考えましょう」ということを言いたいのです。

インフラや制度にも働きかけた行動が必要で、人々の行動が変わるには考え方の部分とシステムの部分の両方が関連してお

食行動のガイドライン例:イギリス

イギリスの食行動8カ条(2013) 基本課題:健康と環境の両方への指針とする

- 1 健康的な体重を維持するためにバランスのとれた食事をしよう。
- 2 少なくとも5品目のフルーツと野菜を食べて、植物由来の食品をもっと食べよう。
- 3 もっと食に注目しよう。その食がどこから来てどのようにつくられたかを見ねよう。廃棄はダメ。
- 4 肉の消費はほどほどに。タンパク質源として豆やナッツなどをもっと食べよう。
- 5 資源が十分にある魚を食べよう。季節性や捕獲方法も大事。
- 6 ミルクや酪農製品あるいは植物由来の食品でビタミンやミネラルの添加されたものを求める。
- 7 水道水を飲む。
- 8 油や砂糖、塩分の多い食品を控える。

り、両方が変わらないとシステム全体は変わらないことこのことがあります。流通についても、より循環的な流通というものを考へると、今までのよつた一直線的な流通の形ではなく、田園的な流通の考え方というのが取り入れられるべきです。食の廃棄に対しては、都市あるいは農家の中で資源を循環させねば方にも必要になつてくると思います。

六、食からの地域づくり

最後に、食からの地域づくりについて、農業関係者というよりも札幌に住んでいる市民という立場で聞いていただきたいと思います。今、食というところから地域を考える、例えば札幌といつ地域を考えることによって、もう一度地域の政策を組み直すことができると言えます。北海道は農業生産が盛んで少し、食をたくさん生産しているので、食はたいへん身近かもしません。しかし、都市での暮らしとなると、札幌において食の生産がそれほど身近とはいえないのではないかというふうな考え方です。総合的食政策という名前をつけていますが、食を起点として今までまいりでいたさまざまな政策分野を

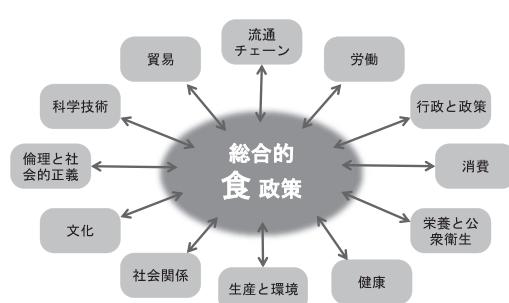
統合するところなのです。

私たちが普通に暮らす中で、日々の食について自分の意見をどこかに挙げてほしいとしたことはないと思います。スーパーにあるかどうか、手近くにあるかどうかなどを基準として選んでいるわけで、何か意見を書つことは多分経験がないと思います。しかし、食を見る視線は世界的に変化しています。生産する側もやはり人間として食べる側でもあるわけで、食べるということでは共通の課題を抱えることになります。未来にかかるような食べ物を食べたい、あるいは食べ方をしたいというふうなことを、食べる側から声を上げていく。それが結局、生産にとりわけ欠如！

フードポリシー(総合的食政策)

- 食農政策の骨格として
 - 食を起点にして、散在した政策課題を総合する
- 6つの目標
 - ①生産至上・市場効率主義から環境と分配に配慮した効率化へ
 - ②食に由来する不健康を回避する
 - ③科学を総動員して食の生産とはどのようにあるべきかに取り組む
 - ④食にかかる環境負荷を低減させる
 - ⑤途上国の発展と社会正義を達成する
 - ⑥食における民主主義の確立

(Lang et al. 2009, 46-52; 秋津 2021a)



Lang et al.(2009), p.7

も影響していくし、次の時代の食や農業を持続可能なものにしていくわけです。政策とか行政とか企業に食の供給のあり方を任せっきりにするのではなく、何を食べるかに対して、食べる側ひとりひとりがもっと自分の意見を出せるような、そういう社会づくりができるのではないかということです。それは生産だけでなく、健康にも影響を与えます。格差の問題などは健康と絡んでいますが、食は健康のほかにビジネスにも関係しています。食を通じて健康と環境、経済、ひいては日々の暮らし方にまで田配りし、より望ましいかたちを模索することが、現代の課題であると考えています。

そのときに一番重要なのは、私たちの意見を民主主義といつ手続きの中で反映させていくことです。何度もいうように、食はいろいろなところに関連しています。健康や生産、環境、ビジネスのほかに、文化、科学技術、貿易、福祉、教育も食育という面で入ってきます。多様に広がる食関連の政策分野にどのように参加するかというときに、人々の意見をきちんと反映せしむ組織づくりが必ず必要であるといえます。先ほど永続的な組織を前提とするのはどうかと言いましたが、やはり組織がないと意見をあげることはできません。ただし、時代や状況の変化に応じて柔軟に変わりうる体制は不可欠となります。

海外の場合、フードポリシー・カウンシルという名前の組織

が数多く設立されています。日本ではそれを「食と農の未来会議」という名前にすればよいと提案していますが、そういう形で食が関連する多様な分野を横断的に議論する組織作りが必要です。食の生産、流通、加工、消費、廃棄に関連するさまざまな分野の専門家を集めた民間組織であると同時に、行政も含めた組織づくりをめざしています。京都市での活動の場合、環境、食の確保と安全、「こみ問題、文化、教育、健康、雇用などに関わる活動を想定しています。「食と農の未来会議・京都」というホームページも作成しています。それで今、食の政策で一番ホットなテーマは

食は社会を動かす梃子になる



です。私は有機農業について盲目的に賛成しているわけではありませんが、有機農業を考えること自体が、今までの社会の食と農に関わるシステムのあり方を考え直すきっかけを与えてくれます。この意味で有機農業は重要だと思います。

学校給食に有機食材を導入することには、むろん別の意義も

あります。人間の食生活はそう簡単に変えられるものではありません。しかし、皆さんも経験されたように学校給食で毎日食べるものは、その人の記憶の中に残り、習慣化される可能性があります。よい食を社会に広げるために、学校給食はひとつ的重要な道具になるのです。第一次大戦後に長らく続いたパン給食が私たちのその後の食生活に大きな影響を与えたことは、存知のことなります。個人の食習慣は個別になかなか変えることはできませんが、学校給食は食べ物の選択の指向性を計画の力によって大きく変えることができるのです。つまり、給食というものは極めて強力な食選択再編のツールであり、そこに有機食材を入れることで、さらに深く食や農の現状を考え直すきっかけとなるのです。「食と農の未来会議・京都」では、小学校・中学校にすぐさま有機給食が入りそうにならないため、民間の幼稚園・保育園にどのように入れていくかということを考えています。札幌は京都と比べて生産との距離も近いので、市として総合的に考えればいろいろな可能性があるような気がします。それが結局、北海道の農業にも影響を与えるのではないかと思います。そうした政策がアピール力になり、北海道あるいは札幌のブランド力をさらに高めることになれば、北海道全体の農業の評価も高まることになるでしょう。

亀岡という京都市の隣にある人口八万六〇〇〇人ぐらいの市

では、いい方向に進んでいます。環境先進都市ということを早くから宣言しており、今、スーパー、コンビニに行つてもプラスチックのレジ袋は提供してくれません。ペットボトルの自販機も減らそうとしており、プラスチックごみゼロのまちを宣言しています。そこでは市長のイニシアティブが大きく、有機や環境を重視した活動に対したいへん理解があります。二〇一二年、有機農家二人と私の三人が代表となり、亀岡オーガニックアクションという名前の組織を立ち上げました。今年度、みどりの食料システム戦略で国がオーガニックビレッジという、オーガニックを推進する自治体を一〇〇団体募集しました。現



マルシェから新組織へ

マルシェ 中心メンバー	農:O氏、K氏、N氏 食:S氏、M氏、Ko氏 芸:T氏、Tim氏 研:A氏、T氏、I氏、N氏
亀岡 オーガニック アクション 中心メンバー	農:O氏、K氏、 食:M氏 研:A氏、T氏、I氏 新規:N氏(地域)、A氏(市役所)
亀岡オーガニックアクション(2021年3月設立) <ul style="list-style-type: none"> ・市役所と連携して有機稲作を試行的に実施 ・栽培した有機米を学校給食に供給 ・各種の勉強会やイベントの開催 	

在六〇団体ほどなつており、京都府内では龜岡市のみがそのオーガニックビレッジに手を挙げ、オーガニック化を検討している。市長はどんどん進めてほしいところだ、我々が中心になってオーガニックビレッジをどのようにかを今考えている最中です。学校給食への有機食材の供給は、最初から一〇〇%は無理ですので、まず米を一〇〇%にしようと米の有機栽培と学校給食への導入を検討しており、数年内にできると考えています。ローカルであるところが重要で、顔の見える範囲でそれをおこなうことがやはり重要であると思います。

私は国の政策に期待しすぎるのをやめました。国はみどりの食料システム戦略といつものを一年間に出し、食料について新しい考え方でありますと言いましたが、少しも新しくなっていないので絶望しました。ただ有機農業を全耕地面積の一五%にするなど国が苦し紛れに宣言したことは極めて重要です。その影響で、有機農業に関する多様な動きが現れてももした。しかし、具体的な食料システム全体の転換について国はほとんどアライティアを持ってはいません。技術開発によって全部解決しますといつてあるだけで、本当に可能性やそれが及ぼす影響についての吟味も欠けています。

食と農をどのように結びつけていくのかについて、ローカルなどこれから作り上げ考えていくことが今求められているわけ

で、そのやり方の方が私としては面白く、可能性を感じていません。その場合、理解ある首長が必要です。札幌市がどうなのか知りませんが、何度も京都市にアプローチするもう一つに進まないと、この経験をする中で、首長の方針というものは非常に強いと痛感しました。上から「ポンと」だけで本当に動くわけです。行政組織はそういうものだなどつくづく感じました。

プライドを持ったといふにプランニングができるところだと、北海道は食材も豊富ですかい、自分たちはいい食を食べているとお考えかもしません。しかし、農村をまわって衝撃を受けたのは、ホームセンターに「ウ・ハ・ア・ップ」が山ほど売っていました。小麦のプレハーベストに使っているわけではなく、畦の除草に使っているとは思ひます。これを見ると、よい食材を提供していると云つても、どうも胸を張れるのかという点を考える必要があると思います。

最後に、食べるところのことを既に意識し暮らしと地域をつくることが、結局、農業にも影響を与えると思っております。食をテーマにして、農業生産に多く関わっている皆さんに譲るのはなかなか難しいと思いました。田々の暮らしとどうといふからスタートして考え、農業生産とどう結びついていくのか、そんな見直しの仕方をして欲しいなど思っている次第でござります。」清聴ありがとうございました。